

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社トラスト・テック

(E05695)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第3四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社トラスト・テック
【英訳名】	Trust Tech Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小川 毅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋二丁目14番1号
【電話番号】	03-5777-7727
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村井 範之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋二丁目14番1号
【電話番号】	03-5777-7727
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村井 範之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	12,909,119	15,144,359	17,645,475
経常利益 (千円)	998,661	1,078,838	1,319,068
四半期(当期)純利益 (千円)	592,842	679,115	797,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	592,208	680,285	796,867
純資産額 (千円)	3,596,167	4,025,396	3,832,426
総資産額 (千円)	5,457,533	6,564,217	6,455,419
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62.30	70.85	83.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	61.87	70.11	83.02
自己資本比率 (%)	65.9	61.3	59.4

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.64	26.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、新興国の成長率鈍化、円安による原材料価格の上昇、消費増税に伴う個人消費の低迷などがあるものの、総じて緩やかな回復基調が続いており、企業収益の改善に伴う国内の設備投資意欲や雇用情勢の改善が見られます。

このため、有効求人倍率は高止まりとなっており、当社グループにとって、顧客ニーズに応える人材の採用は厳しさを増しております。

このような環境下、当社グループは派遣単価や配属可能人数等を重視し注力すべき案件の発掘を行い、社員の採用に取り組んで参りました。また、技術者派遣の領域においては配属前のCAD研修等の増強を進めて、スキルアップやキャリアアップを推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は15,144百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は1,057百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は1,078百万円（前年同期比8.0%増）、四半期純利益は679百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

① 技術者派遣・請負・委託事業

当セグメントは、研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。

当第3四半期連結累計期間においては、輸送用機器関連企業、特に自動車、航空機関連での設計、生産技術、試験の業務領域に加え、半導体製造装置企業の生産設備関係等における技術者派遣のニーズが、期初から変わらぬ高い状況で推移いたしました。当社は全国規模の中途採用でこれらのニーズにこたえる技術者の配属を進めるとともに、派遣契約終了者の再配属の強化を行ったことにより、稼働する技術者数が順調に増加いたしました。

平成27年3月末時点の当セグメントに従事する社員数は、第2四半期連結会計期間末から122名増員、前期末からは327名増員の1,939名（前年同期末比468名増）となりました。また、技術者の増加に伴い売上高は伸長し、大幅な増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は9,066百万円（前年同期比30.2%増）、セグメント利益は936百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

② 製造請負・受託・派遣事業

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業を領域としております。

当第3四半期連結累計期間においては、自動車関連や空調用機器などの企業の増員要請に対しての配属が直近で増加してきたものの、期中に発生した一部顧客企業における減産、派遣抵触日到来による契約終了の影響を吸収することができず、当初想定よりも技能社員数が減少しました。

平成27年3月末時点の当セグメントに従事する社員数は、第2四半期連結会計期間末から44名減員、前期末からは243名減員の2,125名（前年同期末比194名減）となりました。

また、採用力の強化のために求人費の増強や技能社員の手当等を強化したことや、顧客企業の減産等に伴う休暇取得や退職時の諸経費の集中により技能社員にかかる労務費が当初想定より増加し、前年同期に比べ利益率が低下いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は6,031百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は139百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

③ 障がい者雇用促進事業

厚生労働大臣の許可を受けた当社グループの特例子会社である共生産業株式会社において、当社が保有する賃貸用不動産内のテナント事務所の清掃や地元企業からの軽作業などの業務を請負っております。

当該子会社を通じて障がい者の雇用促進に努め、恒常的に法定雇用率を上回る水準を維持しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は23百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

④ 不動産賃貸事業

神奈川県相模原市に保有する賃貸不動産の入居率は、従前どおり高い水準を維持いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は41百万円（前年同期と同額）、セグメント利益は11百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の残高は、5,400百万円（前連結会計年度末は5,283百万円）となり、116百万円増加いたしました。

主たる変動項目は、現金及び預金（前連結会計年度末比114百万円減）、受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比213百万円増）、その他（前連結会計年度末比17百万円増）です。

固定資産の残高は、1,164百万円（前連結会計年度末は1,172百万円）となり、7百万円減少いたしました。

主たる変動項目は、有形固定資産（前連結会計年度末比38百万円増）、無形固定資産（前連結会計年度末比27百万円減）、投資その他の資産（前連結会計年度末比19百万円減）です。

この結果、資産合計は、6,564百万円（前連結会計年度末は6,455百万円）となり、108百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、2,505百万円（前連結会計年度末は2,584百万円）となり、79百万円減少いたしました。

主たる変動項目は、未払費用（前連結会計年度末比298百万円減）、未払法人税等（前連結会計年度末比265百万円減）、未払消費税等（前連結会計年度末比178百万円増）、賞与引当金（前連結会計年度末比245百万円増）、その他（前連結会計年度末比61百万円増）です。

固定負債の残高は、33百万円（前連結会計年度末は38百万円）となり、4百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は2,538百万円（前連結会計年度末は2,622百万円）となり、84百万円減少いたしました。

純資産は4,025百万円（前連結会計年度末は3,832百万円）となり、192百万円増加いたしました。

主たる変動項目は、利益剰余金の四半期純利益（679百万円）による増加と配当金（前期末配当金286百万円、当期中間配当金239百万円）の支払いによる減少、ストック・オプション行使（39百万円）による資本金及び資本準備金の増加です。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,900,000
計	35,900,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,610,500	9,614,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	9,610,500	9,614,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日(注)1	20,000	9,610,500	8,000	1,512,290	8,000	502,290

(注) 1 ストックオプションの行使に伴う増加であります。

2 平成27年4月1日から平成27年4月30日までの間に、ストック・オプションの権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しております。

発行済株式総数 4,000株

資本金増加額 1,600千円

資本準備金増加額 1,600千円

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,589,600	95,896	—
単元未満株式	普通株式 900	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 9,590,500	—	—
総株主の議決権	—	95,896	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429,972	2,315,904
受取手形及び売掛金	2,388,728	2,602,250
その他	464,660	481,953
流動資産合計	5,283,361	5,400,108
固定資産		
有形固定資産	193,996	232,959
無形固定資産		
その他	145,318	117,744
無形固定資産合計	145,318	117,744
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	584,262	579,543
その他	248,479	233,863
投資その他の資産合計	832,742	813,406
固定資産合計	1,172,057	1,164,109
資産合計	6,455,419	6,564,217
負債の部		
流動負債		
未払費用	1,447,564	1,148,669
未払法人税等	356,055	90,417
未払消費税等	356,383	534,687
賞与引当金	134,734	380,708
その他	290,117	351,159
流動負債合計	2,584,855	2,505,641
固定負債		
退職給付に係る負債	5,854	6,152
その他	32,282	27,027
固定負債合計	38,137	33,179
負債合計	2,622,992	2,538,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,492,690	1,512,290
資本剰余金	650,175	669,775
利益剰余金	1,694,840	1,847,440
自己株式	△32	△32
株主資本合計	3,837,673	4,029,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	21
為替換算調整勘定	△5,250	△4,098
その他の包括利益累計額合計	△5,247	△4,077
純資産合計	3,832,426	4,025,396
負債純資産合計	6,455,419	6,564,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	12,909,119	15,144,359
売上原価	9,758,723	11,613,898
売上総利益	3,150,395	3,530,460
販売費及び一般管理費	2,176,069	2,473,085
営業利益	974,326	1,057,375
営業外収益		
受取利息	363	477
助成金収入	21,366	13,525
為替差益	205	6,205
その他	2,718	1,863
営業外収益合計	24,654	22,071
営業外費用		
支払利息	229	201
その他	90	407
営業外費用合計	319	608
経常利益	998,661	1,078,838
特別利益		
固定資産売却益	-	42
特別利益合計	-	42
特別損失		
固定資産除却損	2,068	785
支払負担金	-	5,825
特別損失合計	2,068	6,610
税金等調整前四半期純利益	996,592	1,072,269
法人税、住民税及び事業税	355,886	304,911
法人税等調整額	47,863	88,242
法人税等合計	403,750	393,154
少数株主損益調整前四半期純利益	592,842	679,115
四半期純利益	592,842	679,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	592,842	679,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18
為替換算調整勘定	△634	1,151
その他の包括利益合計	△634	1,170
四半期包括利益	592,208	680,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592,208	680,285

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	48,727千円	62,796千円
のれんの償却額	20,117千円	一千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	285,480	3,000	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	190,319	20	平成25年12月31日	平成26年3月4日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年9月26日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	286,753	30	平成26年6月30日	平成26年9月9日	利益剰余金
平成27年2月6日 取締役会	普通株式	239,761	25	平成26年12月31日	平成27年3月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣・ 請負・ 委託事業	製造請負・ 受託・派遣 事業	障がい者雇 用促進事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,961,602	5,901,100	6,710	39,705	12,909,119	-	12,909,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	16,207	1,386	17,593	△17,593	-
計	6,961,602	5,901,100	22,917	41,091	12,926,712	△17,593	12,909,119
セグメント利益	775,245	205,723	5,648	12,043	998,661	-	998,661

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣・ 請負・ 委託事業	製造請負・ 受託・派遣 事業	障がい者雇 用促進事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,066,378	6,031,475	6,800	39,705	15,144,359	-	15,144,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	16,412	1,386	17,798	△17,798	-
計	9,066,378	6,031,475	23,212	41,091	15,162,157	△17,798	15,144,359
セグメント利益又は損失 (△)	936,384	139,703	△9,110	11,861	1,078,838	-	1,078,838

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円 30銭	70円 85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	592,842	679,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	592,842	679,115
普通株式の期中平均株式数(株)	9,515,967	9,585,370
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円 87銭	70円 11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	65,711	101,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当の決議

第11期(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)中間配当について、平成27年2月6日開催の取締役会において中間配当を行うことを決議しました。当該中間配当の内容は以下のとおりです。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額 | 239百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 25円 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年3月3日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年5月13日

株式会社トラスト・テック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。